

## 研究ノート

気候変動をめぐる京都の環境 NPO・NGO  
——認定 NPO 法人きょうとグリーンファンドの事例から——秋葉 武<sup>i</sup>

2020年は気候変動をめぐるパリ協定が施行した年だ。気候変動対策に消極的といわれた日本でも同年10月、菅義偉前首相が「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」宣言を行うなど「脱炭素」をめぐる動きが本格化し始めた。こうしたなか、環境 NPO・NGO の役割に改めて注目が集まっているが、なかでも京都市内には認定 NPO 法人気候ネットワーク（1998年設立）をはじめ、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド（2000年設立）等、気候変動に取り組む NPO が集積している。

本稿ではこれらの NGO を紹介し、特に認定 NPO 法人きょうとグリーンファンドを取り上げる。同団体は独自の資金調達（ファンドレイジング）の手法を開発し、おひさま発電所、つまり再生可能エネルギー（太陽光）の「市民共同発電所」の普及を通して、市民が脱炭素に取り組む機会を提供してきた。

キーワード：NPO マネジメント 環境 NPO・NGO、ファンドレイジング、COP3（京都会議）、気候フォーラム、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド、市民共同発電所、脱炭素

## 目次

はじめに

1. COP3（京都会議）と京都の環境 NPO
  - (1) 市民団体「気候フォーラム」の結成
  - (2) NPO 法人気候ネットワークの設立
2. 環境 NPO「きょうとグリーンファンド」の生成と展開
  - (1) NPO 法人きょうとグリーンファンドの設立
  - (2) きょうとグリーンファンドの展開——「市民共同発電所」としての「おひさま発電所」の定着むすびに代えて

## はじめに

2020年に気候変動をめぐるパリ協定<sup>1)</sup>が施行したこともあり、国際的に気候変動（climate change）

への関心が大きく高まった<sup>2)</sup>。国連は気候変動に代わり、「気候危機（climate crisis）」という用語を積極的に使うようになった。

日本の政府セクター及び企業セクターは、気候変動対策に消極的といわれてきた。しかし2020年10月、菅義偉首相（当時）<sup>3)</sup>が「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」宣言を行ったことをきっかけに、「脱炭素」をめぐる政官財の動きが本格化し始めた。これ以降、マスメディア、特に『日経ビジネス』といった経済ビジネス誌は相次いで「脱炭素」の特集を組んでいる<sup>4)</sup>。

こうしたなか、日本の市民セクター、特に気候変動に取り組んできた NPO・NGO の活動も社会的影響力を強めている。2020年6月、代表的な環境 NGO である認定 NPO 法人気候ネットワーク（1998年設立）はみずほファイナンシャル・グループ（以下みずほ FG）に対して、パリ協定の目標に沿った投融

i 立命館大学産業社会学部教授

資を行うための経営戦略を記載した計画の開示を求める株主提案を行った。日本の都市銀行でこれまで石炭火力発電への融資が最大だったみずほFGに対して、石炭火力発電への融資からの撤退を求めたのである。

同提案は否決されたものの株主の35%の支持を得て<sup>5)</sup>、メディアでも大きく取り上げられた。この結果は日本の財界に影響を与えた。その後、他の都市銀行や総合商社は石炭火力発電への投融資を厳格化して大幅に縮小することを表明し、「脱石炭」を促すきっかけになった。

気候変動への関心の高まりに伴い、改めて注目を集め始めたNGOだが、なかでも京都市は気候ネットワークをはじめ、認定NPO法人環境市民(1992年設立)、認定NPO法人きょうとグリーンファンド(2000年設立)等、気候変動に取り組むNPOが集積している。

本稿ではこれらのNGOを紹介すると共に、特に認定NPO法人きょうとグリーンファンドを取り上げる。同団体は20年以上に渡り、「おひさま発電所」、つまり再生可能エネルギー(太陽光)の「市民共同発電所」の普及を通して、市民が主体的に脱炭素に取り組む機会を提供してきた。

全国の1,000ヵ所以上に普及したといわれる市民共同発電所だが、そのバイオニアの一つともいわれるきょうとグリーンファンドの生成と展開をみていく。

## 1. COP3(京都会議)と京都の環境NPO

### (1) 市民団体「気候フォーラム」の結成

日本の環境NPO・NGOを理念的にみれば、「政策提言型環境NPO」と「草の根型環境NPO」に大別される(山添・豊田・平岡・野田2020)。前者は地球温暖化、熱帯林保護といったグローバル・ナショナルレベルの環境問題をテーマとし、大都市圏に拠点を持ち専門性の高いNPOだ。政府・企業系のシンクタンクに対して、カウンターシンクタンクの役

割も果たす。後者は地元の自然保護、リサイクルといったローカルレベルで活動する草の根型の非専門家的性格の強いNPOだ(長谷川2000参照)。組織の人材は前者が有給の常勤職員中心で、後者がボランティアや有給の非常勤職員中心となる。

約18,000団体<sup>6)</sup>ともいわれる日本の環境NPOだが、組織数でみれば草の根型環境NPOがほとんどを占め、上述のような政策提言型環境NPOはごくわずかである。政策提言型環境NPOのほとんどは首都・東京に事務所を置いている。またWWFジャパン(1971年設立)、グリーンピース・ジャパン(1989年設立)のような「外資系」、つまり豊富な資源(資金、人材等)を持つ欧米の環境NGOの支部、あるいはパートナーとして設立された事例が目立つ<sup>7)</sup>。

こうしてみると、大都市圏とはいえ東京から離れた京都に、(身近なテーマとはいえない)気候変動に取り組む環境NPOが集積しているのはやや意外である。その背景には京都で開催された1997年のCOP3が大きく影響している。

京都では1997年12月1～10日に国連の気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3、京都会議)が国立京都国際会館で開催され、先進国及び市場経済移行国の温室効果ガス排出の削減目的を定めた「京都議定書」が採択された。採択を受けて翌98年、日本で「地球温暖化対策推進法」が成立し、国の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた。「京都議定書」は地球温暖化問題に対して人類が中長期的にどのように取り組むかという道筋の第一歩を定めたとして一定の評価を得ることになった。

こうした会議の成功の背景には、世界各国から参加したNPO・NGOによるアドボカシー(政策提言)がある。日本でも会期前や会期中にCOP3や地球温暖化に対する社会的認知を高め、会議が成功するよう1996年に京都の環境NPO関係者を中心として市民団体「気候フォーラム」が京都で結成された。気候フォーラムの活動は多岐に渡り、NGO国際シンポ

ジウムや各種キャンペーンが次々と展開された(表1)。またフォーラムに参画した日本の草の根 NPO・NGO 関係者は、国際会議で果たす NPO・NGO の責任の大きさや高い専門性に衝撃を受けた(都筑 2000参照)。同時に、世界各国の NPO・NGO との交流を通して、社会運動の方法、例えば国連における国際交渉、政府や社会に対するアドボカシー(政策提言)の手法等に間近で触れた。

表1 気候フォーラムの活動

1) 情報収集・提供
・ ニュースの発行(毎月)
・ ホームページの開設
・ 気候変動・地球温暖化についてのわかりやすいリーフレットの作成
・ テーマ別学習資料の作成「地球温暖化とごみ問題」「地球温暖化と交通問題」「地球温暖化と食糧問題」など
・ スライドの販売・貸し出し
2) イベント・キャンペーン(1997年)
・ NGO 国際シンポジウムの開催(3月28日~29日・京都)
・ アースデーでのキャンペーン(4月~5月・全国各地)
・ COP3/100日前キャンペーン(8月23日・全国各地)
・ COP3/One Day Before COP3・前日集会の開催(11月30日・京都)
・ COP3会期中の NGO フォーラムの開催(12月1日~10日・京都)
3) 国際会議への代表派遣・CAN など海外 NGO との交流
・ AGBM, リオ+5, 国連環境特別総会, CSD など
4) 学習会・研究会の開設
・ 各団体、各地での学習会
・ 研究会の開催(京都・東京)
5) 政府・自治体・産業界への働きかけ
・ 地球温暖化を防ぐための気候フォーラムの主張づくり
・ 署名活動など
6) 南の NGO の参加支援
アジア, アフリカ, 中南米などの南の国々や東ヨーロッパの NGO の COP3 への参加支援
7) COP3 での NGO 参加者の受け入れ
・ NGO フォーラムのための会場確保
・ 各団体・各地からの企画募集
・ NGO フォーラム参加企画の日程調整
・ 宿泊などの案内
・ 気候フォーラムに参加する NGO が地球温暖化問題について関心を高めるために必要な資料, 情報の提供。

出所) 認定 NPO 法人 気候ネットワーク HP <https://www.kiconet.org/about-us/history/kiko-forum> 2021.12.20日閲覧

## (2) NPO 法人気候ネットワークの設立

COP3 終了後に気候フォーラムが解散した後、後継組織として国内で地球温暖化防止のために市民の立場から提言し、行動を起こしていくことを目的とする「気候ネットワーク」が1998年4月に京都で結成され、翌年 NPO 法人化された(山添・豊田・平岡・野田 2016, 60頁)。気候ネットワークは国内系の環境 NPO・NGO としては珍しく、グローバルな国際交渉に参加し、日本政府の政策に対するロビー活動も行っていく環境 NPO として成長していくことになる。

京都を拠点としながらロビー活動、情報収集のために東京にも事務所を構えた。組織の人材は大学院卒の環境問題に関する専門的な知識を有する有給の常勤職員を主体とする組織となっていく。これまで彼らによってグローバル、ナショナル、ローカルの専門的な活動が展開されてきた(表2)。また現在国内で16団体が参加する CAN-JAPAN の日本事務局を務めている。CAN (Climate Action Network) は気候変動問題に取り組み130カ国以上・1,800以上の NGO からなる国際ネットワーク組織 (CAN)<sup>8)</sup> だ。

気候ネットワークの年間の事業規模は2006年当時約3,100万円だったが、主に民間助成財団や企業の助

表2 認定 NPO 法人気候ネットワークの概要 (2020年12月時点)

・ 設立: 1998年4月 認証: 1999年11月
・ 認定 NPO 法人取得 2012年12月
・ 会員: 個人会員 約550名 団体会員約100団体
・ 役員(理事・監事)20名
・ 有給職員数: 常勤13名 非常勤6名
・ ボランティア数 約70名
・ 事業規模(2020年度収入): 107,824,669円
・ 事業内容
①気候変動に関する国連の国際交渉への参加
②日本政府の政策・制度への政策提言
③自治体・地域における脱炭素実践モデル作り
④環境教育活動
⑤ CAN-JAPAN の事務局運営といった全国の NPO・NGO のネットワーク形成

出所: 気候ネットワーク HP <https://www.kiconet.org/> 2021.12.20閲覧を元に筆者作成

成金・行政の補助金収入が増加したことにより、現在では1億円超<sup>9)</sup>のNPOに成長している(表2)。

## 2. 環境NPO「きょうとグリーンファンド」の生成と展開

上述のように気候フォーラムの活動は、京都で「気候ネットワーク」といった本格的な政策提言型環境NPOを生み出した。また気候フォーラムへの参加の過程を通して、それまで個別の 이슈に取り組んできた京都の環境NPO間で交流が生まれており、その中で新たに生まれるのが本節で取り上げる「きょうとグリーンファンド」というユニークなNPOである。

### (1) NPO法人きょうとグリーンファンドの設立

1999年2月、京都で「北海道グリーンファンド」設立に関する学習会が行われた。日本政府による再生可能エネルギーの利用促進の政策が皆無という状況のなか、北海道では同年、日本初の市民の共同出資によって北海道グリーンファンドが設立された<sup>10)</sup>。数億円の出資金を市民から募って風力発電所の建設、運営を行うと共に、市民は発電された電力を「グリーン電力」として購入するという内容だった。またグリーン電力の購入は家庭の負担増なしで可能(一般電力より1世帯当たり月額500円(平均)負担が増えるものの、500円の節電は十分可能)なことから、学習会に参加した各環境NGOメンバーは触発された。大西啓子(環境カウンセラーズ京都/当時)、田浦健朗(気候ネットワーク)、「ワーカーズコープエコテック関西オフィス」<sup>11)</sup>のメンバー、京都府内の反原発運動のメンバーらは北海道グリーンファンドと同様の取り組みを京都で行いたいとして、2000年3月に「きょうとグリーンファンド(準備会)」を立ち上げた。ただし、都市部での発電所設置を目指すため、風力ではなく太陽光を選択した。きょうとグリーンファンドの事務局長となる大西、そして準備会参加者は再生可能エネルギーに対する日

本政府の政策を批判するだけでなく、提案型(というより「実証型」)の仕組みを作りたいと賛同の呼びかけを始めた(大西2001参照)<sup>12)</sup>。

呼びかけに応じて、短期間で50名弱の呼びかけ人・賛同人が集まり、わずかな助成金を得てパンフレット作成、学習会を企画した。

当時、日本では再生可能エネルギー利用率は、1%未満という状況で(2020年は約13%)<sup>13)</sup>、日本政府も利用率の向上に無関心だった。COP3を通して欧州の一部の国で自然エネルギー利用が本格的に普及しているという情報を日本の環境NPOは認知し始めた。しかし、こうした情報は日本政府をはじめ一般市民やメディアにほとんど知られていなかった。

そこで、準備会は3回の学習会と1回の見学会を企画した。企画を通して、彼ら自身も学習しながら、きょうとグリーンファンド設立に参加してくれるメンバーを募っていった(大西2001)。

学習会は「広めよう自然エネルギー：世界と日本の動きから」「省エネルギーで豊かな暮らしを」「ESCO<sup>14)</sup>って何」というテーマで行われた。学習会を通して、自然エネルギー利用についての基礎的知識、事例としてドイツやスウェーデンの政策の方向や発電事業の仕組みの差異、市民意識について学んだ。また、食品を主にテーマとしていた消費者運動に新たにエネルギーという視点を加えたのがきょうとグリーンファンドという認識を持つようになった(後年、「エネルギーの地産地消」という目標を掲げることになる)。

見学会では京都市内で先駆的に太陽光発電設備を導入している公共施設3ヶ所(小学校、消防署、幼児教育施設)を視察した。設置されている太陽光発電設備はすべて10kw規模で避難所といった防災施設としての機能も意識されていたものの、避難所に不可欠な充電設備を備えているのは小学校だけだった。また発電パネルの設置角度が不適切(他の設備や建物の影になる部分がある等)で発電効率が悪く、基本設計時点で不備のある施工例を目の当たりにした。改めて公共施設のエネルギー利用のあり方を考



えさせられた (大西 2001参照)。

学習会と並行して、準備会は団体の資金調達を検討した。そして北海道グリーンファンドのような(返済の必要な)出資金ではなく、寄付金による資金調達を選択した。寄付金は、一口5~50万円で購入する出資金(査・竹歳 2015, 171頁)に比べて少額で済み、資金管理が容易だからだ。

きょうとグリーンファンドは2000年11月にNPO法人化し、活動を本格化していくことになる(表3参照)。その際、外部環境の追い風もあった。京都市はCOP3を契機に、環境行動指針「京のアジェンダ21」を策定していた。さらに京都議定書に基づく温暖化対策を積極的に推進する受け皿として1998年に「京のアジェンダ21フォーラム」を設立した。フォーラムでは産官学および市民が協力するワーキンググループ(ライフスタイル WG, 企業活動 WG, ゼロエミッション WG, エコツーリズム WG, 交通 WG)も活動を始めていた(京都アジェンダ21フォーラム HP <http://ma21f.sblo.jp/> 2021.12.15閲覧)。こうしたなか、フォーラムは新たなパイロット事業を募集した。きょうとグリーンファンドは省エネルギー促進と公共施設における自然エネルギー普及というテーマで応募して採択され、50万円の助成金を調達し、初年度の運営費に目途をつけた(大西 2001)。組織の人材も事務局運営を有給の常勤職員ではなく複数の非常勤職員で担うという「草の根型環境NPO」のスタイルを採用し、現在までそれは変わっていない(表3参照)。

またフォーラムに新たに自然エネルギー WG(後に再生可能エネルギー WGに改称)が設置され、きょうとグリーンファンドの準備会参加者がその後長期間に渡り WGに参加し、情報交換や政策提言の場にもなっていく。

法人化直前の2000年夏、公共施設ではないものの、寺院の法然院(京都市左京区)の境内にある環境学習施設「森のセンター」に太陽光の市民共同発電所を設置できないかという話を持ち上がった。境内に生息する「むささび」にちなんで名づけた「むささ

表3 認定NPO法人きょうとグリーンファンドの概要(2020年12月時点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立：2000年3月 認証：2000年11月</li> <li>・認定NPO法人取得 2008年5月</li> <li>・会員：個人会員 約70名 団体会員 3団体</li> <li>・役員(理事・監事)15名</li> <li>・有給職員数：非常勤6名</li> <li>・事業規模(2020年度収入)：6,133,320円</li> <li>・事業内容</li> <li>①市民共同発電所(おひさま発電所)の設置(これまで24カ所に設置)</li> <li>②環境学習の展開</li> </ul>
--

出所：きょうとグリーンファンド HP <http://www.kyoto-gf.org/> 2021.12.20閲覧 を元に筆者作成

びソーラープロジェクト」はきょうとグリーンファンド、「[森のセンター]」の管理運営を担う環境学習活動グループである)フィールドソサエティー<sup>15)</sup>、法然院の3者が連携して市民共同発電所設置を進めることとなった。プロジェクトの総事業費は約390万円であり、設備設置費に約350万円、残額は寄付金募集の事務経費と見込まれた。主に寄付金で資金調達をし、それ以外をNEF(新エネルギー財団)の助成金<sup>16)</sup>18万円及び設置主体の法然院の自己負担金とした。2001年3月3日を設置工事の最終日とし、同日オープニングの点灯式を行うことにした(大西 2001)。

またこの発電所を「おひさま発電所」、発電した電気を「おひさま電気」という名称にした。きょうとグリーンファンドが多くの市民から寄付を集めて法然院・森のセンターに「おひさま発電所」を寄付する。代わりに、法然院は森のセンターで発電した「おひさま電力」の売電収入から一定の金額をきょうとグリーンファンドの基金に寄付する。基金をもとにきょうとグリーンファンドはここに集まる子どもを対象とする環境教育のサポートをするという仕組みにした。

きょうとグリーンファンドは「法然院・森のセンターにおひさま発電所をつくろう」という呼びかけ文の入った郵便振替用紙を刷り込んだ寄付金募集(5,000円一口)のチラシを作成し、3者で寄付金募

集を呼びかけた。最終的に237の個人・団体から232万5千円の寄付金が集まった。「点灯式」では来場した寄付者に太陽光パネルの裏にそれぞれの名前を書き入れてもらってから、屋根に設置した(写真1参照)。この発電所が1号機となった。



写真1：寄付者が名前を書き入れた太陽光パネルの設置  
写真提供：きょうとグリーンファンド

## (2) きょうとグリーンファンドの展開——「市民共同発電所」としての「おひさま発電所」の定着

きょうとグリーンファンドはその後、京都府内に太陽光発電所を次々と設置していく。北海道グリーンファンドが「市民出資型」で、それぞれ1億円以上の出資金を集めて大規模な風力発電所を建設していった(北海道3ヶ所、秋田県1ヶ所)のに対して、きょうとグリーンファンドは「寄付・会費型」の代表的なモデルとして、主に保育園及び幼稚園と連携して、小規模な「おひさま発電所」を設置していくことになる<sup>17)</sup>。1号機同様、総事業費の資金調達はまず寄付金とし、次に助成金(補助金)とした。きょうとグリーンファンドが多くの市民から寄付金を集めて発電所を園に寄付し、代わりに園は「おひさま電力」の売電収入の一定額を同団体の(子どもの環境教育のための)基金に寄付するモデルだ。2002年に2号機、2003年に3・4号機を設置し、その後も設置を増やしていった。また2007年まではおひさま発電所と共に園に雨水タンクも設置していた(表4参照)。

市民が資金を共同で拠出し、太陽光や風力等の自然エネルギーを利用する発電所は「市民共同発電所」と呼ばれるようになり(査・竹歳 2015参照)、2003年に「市民共同発電所全国フォーラム2003」が滋賀県で開催された。フォーラムで事務局長の大西は同団体の取り組みについて報告すると共に、全国各地の市民参加型の自然エネルギー発電所建設に取り組む環境NGOと交流した。

発電所の設置を通してきょうとグリーンファンドはおひさま発電所プロジェクトの進め方について以下のような専門的なノウハウを蓄積し、特に資金調達(ファンドレイジング)の手法は新たに建設するおひさま発電所の設置に活かされた。また後に全国各地で地域住民が市民共同発電所を設置する際にも活かされた。

- ①現地調査：設置面の状態、スペース、日射量など
- ②設置計画：どんな設備にするか、規模、予算など
- ③見積りの検討
- ④事業計画、資金計画(プロジェクト寄付金/施設自己資金/おひさま基金/補助金、助成金/設置協力金)を立てる
- ⑤実施体制の確認、協議
- ⑥説明会、勉強会の実施
- ⑦寄付キャンペーンの実施
- ⑧施工業者との打ち合わせ、工事代金支払日、工事日の確認
- ⑨点灯式/お披露目
- ⑩まとめ、報告

同団体のおひさま発電所は市民が資金を拠出する市民共同発電所としての特徴を持つ。また気候ネットワークや環境市民といった他のNPOと連携しながら、発電所設置後も環境教育を重視する。つまり子どもを含む地域住民が脱炭素に主体的に関わる機会を提供するという特徴がある。これにより京都府・市や環境省から評価され、様々な賞を受賞するようになった(表4参照)。

寄付金を主たる収入源とするきょうとグリーンフ

ファンドは2008年に当時、取得が極めて困難な国税庁による認定 NPO 法人<sup>18)</sup> となる一方、新規のおひさま発電所設置の際に、助成金獲得の努力を続けてきた。2010年代、おひさま発電所といった市民共同発電所への外部環境が変化した。つまり東日本大震災による福島原発事故(2011年)、FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)の本格的開始(2012年)、パリ協定締結(2015年)もあり、市民共同発電所への社会的認知も進み、全国各地で「寄付・会費型」「出資型」の市民共同発電所が増加した<sup>19)</sup>。これに伴い、きょうとグリーンファンドのおひさま発電所の設置に対する助成金(補助金)の種類も徐々に増えた(表4参照)<sup>20)</sup>。

こうしたなか、おひさま発電所の設置は子ども対象の保育園・幼稚園以外にも広がった。2009年、南

丹市美山町に設置された13号機は個人による環境教育の拠点施設(通称「アースガーデン」)を皮切りに、2010年代以降、同町のアウトドアガイド事業者「田歌舎」<sup>21)</sup>(16号機)、宇治市の障がい者施設(18号機)、京都市伏見区の市民活動センター(19号機)、同区の共生型地域福祉拠点(21号機)などにおひさま発電所が設置された。また2018年、京都市伏見区で日本酒のリユース瓶の洗浄事業を行う株式会社吉川商店(22号機)といった民間企業にも設置が広がった。園と同様にステークホルダーに対する環境教育を重視するのがおひさま発電所の特徴だ(表4参照)。

きょうとグリーンファンドは2021年末までに京都府内におひさま発電所を24号機まで設置したのである。

表4 認定 NPO 法人きょうとグリーンファンドの歴史(2020年12月時点)

#### 2000年

11月 NPO 法人設立

#### 2001年

3月 法然院・森のセンター(京都市左京区)「おひさま発電所」1号機完成(太陽光発電導入基盤整備事業助成金)

#### 2002年

2月 あけぼの保育園(京都市伏見区)「おひさま発電所」2号機完成(新エネルギー地域活動支援事業補助金)

6月 だん王児童館(京都市左京区) 雨水貯蔵タンク「雨たん」設置(京都うずら野ライオンズクラブ助成金)

#### 2003年

2月 清仁・清心保育園(城陽市)「おひさま発電所」3・4号機完成(エネルギー地域活動支援事業補助金)

4月 京都府「府民参加型共同発電所づくり」に関するアドバイザー事業開始

6月 京都府「環境トップランナー」として表彰

11月 第二あけぼの保育園 雨水タンク設置

12月 第二あけぼの保育園おひさま発電所設置

#### 2004年

1月 夢窓幼稚園(京都市右京区)「おひさま発電所」5号機完成(京都ライオンズクラブ50周年記念事業)(新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業補助金)

3月 あけぼの保育園、あけぼのケアハウス 雨水タンク設置

3月 ゆりかご保育園(長岡京市)「おひさま発電所」完成(京都府助成事業)

12月 陵ヶ岡保育園(京都市山科区)「おひさま発電所」6号機完成(京都ライオンズクラブ50周年記念事業)(新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業補助金)

#### 2005年

1月 春日野園(保育園)(京都市伏見区)「おひさま発電所」7号機完成(京都ライオンズクラブ50周年記念事業)(新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業補助金)

3月 京都市「第2回京都環境賞」受賞

5月 陵ヶ岡保育園雨水タンク設置

6月 環境省「平成17年度地域環境保全功労者」として表彰

**2006年**

- 1月 大宮保育園 (京都市北区)「おひさま発電所」8号機完成 (京都ライオンズクラブ50周年記念事業)(地域新エネルギー導入・省エネ普及促進対策費補助金)
- 6月 大宮保育園 雨水タンク設置
- 12月 かがやき保育園 (京都市伏見区)「おひさま発電所」9号機完成 (合同会社きょうと情報カードシステム (KICS-LLC)協賛)(地域新エネルギー導入・省エネ普及促進対策費補助金、東洋ゴムグループ環境保護基金助成金)

**2007年**

- 5月 認定こども園妙林苑 (京都市北区)「おひさま発電所」10号機完成 (合同会社きょうと情報カードシステム (KICS-LLC)協賛)(太陽光発電新技術等フィールドテスト事業補助金)
- 6月 春日野園雨水タンク設置

**2008年**

- 2月 つくし保育園 (京都市伏見区)「おひさま発電所」11号機完成 (合同会社きょうと情報カードシステム (KICS-LLC)協賛)(太陽光発電新技術等フィールドテスト事業補助金、東洋ゴムグループ環境保護基金助成金)
- 5月 「認定NPO法人」として国税庁から認定される (2015年4月以降は京都市から「認定NPO法人」として認定)。

**2009年**

- 1月 向島保育園 (京都市伏見区)「おひさま発電所」12号機完成 (合同会社きょうと情報カードシステム (KICS-LLC)協賛)(太陽光発電新技術等フィールドテスト事業補助金、関西グリーン電力基金助成金)
- 9月 アースガーデン (南丹市美山町)「おひさま発電所」13号機完成 (平成21年度日本郵便年賀寄附金助成)

**2010年**

- 1月 大宅保育園 (京都市山科区)「おひさま発電所」14号機完成 (地域新エネルギー等導入促進事業補助金、関西グリーン電力基金助成金、京グリーン電力運営協議会寄附金)

**2011年**

- 3月 自然幼稚園 (京都市右京区)「おひさま発電所」15号機完成 (地域新エネルギー等導入促進事業補助金、関西グリーン電力基金助成金、京グリーン電力運営協議会寄附金)
- 6月 京都オムロン地域協力基金「第22回ヒューマンかざぐるま賞」受賞

**2012年**

- 10月 田歌舎 (南丹市美山町)「おひさま発電所」16号機完成 (再生可能エネルギー発電設備として認定)(京グリーン電力運営協議会寄附金)

**2013年**

- 8月 久世保育園 (城陽市)「おひさま発電所」17号機完成

**2015年**

- 2月 イクサ事業所 どうぼうの家 (障がい者施設)(宇治市)「おひさま発電所」18号機完成 (再生可能エネルギー発電設備として認定)(ドコモ市民団体への助成、パブリックリソース財団助成金、京都地域創造基金助成金)

**2016年**

- 4月 京都市上鳥羽北部いきいき市民活動センター (京都市南区)「おひさま発電所」19号機完成 (再生可能エネルギー発電設備として認定)(パブリックリソース財団助成金)
- 7月 Cherry's Hug 東向日園 (保育園)「おひさま発電所」20号機完成 (再生可能エネルギー発電設備として認定)(日本郵便年賀寄附金配分、パブリックリソース財団助成金)
- 12月 イマジン (共生型地域福祉拠点)「おひさま発電所」21号機完成 (パブリックリソース財団助成金)

**2018年**

- 10月 株式会社吉川商店「おひさま発電所」22号機完成

**2019年**

- 1月 安朱保育園 (京都市山科区)「おひさま発電所」23号機完成 (パブリックリソース財団助成金)

**2020年**

- 4月 聖光幼稚園 (京都市左京区)「おひさま発電所」24号機完成 (パブリックリソース財団助成金、損保ジャパン環境保全プロジェクト助成金)



## むすびに代えて

本稿では京都におけるきょうとグリーンファンドの生成と展開を中心にみてきた。同団体は京都というローカルレベルで市民共同発電所の設置と環境教育に取り組む典型的な「草の根型環境 NPO」でありながら、気候ネットワークをはじめとする「政策提言型環境 NPO」とも積極的に協働してきた特徴を持つ。2-(1) で触れたように脱炭素に向けたアドボカシー（政策提言）を補完する「実証型 NPO」としての特徴を持つといえよう。

なお、本稿ではきょうとグリーンファンドの展開と関わりのある京都市の環境政策について、2000年代半ば以降について触れることができなかった。これについては稿を改めて論じたい。

## 注

- 1) パリ協定は、2015年にパリで開催された、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議（通称 COP）」で合意され、2020年から施行された。同協定は途上国を含む全ての参加国に、温室効果ガスの排出削減の努力を求める枠組みであるという点で画期的なものであった。
- 2) 2003年生まれの高校生、スウェーデンのグレタ・トゥーンベリ (Greta Thunberg) が2018年に始めた「気候ストライキ」は、世界の若者の関心を呼んだ。2019年の国連気候行動サミット (COP25) の際に行われた抗議デモには世界185ヶ国760万人以上が参加し、世界の歴史上、最大規模の集合行為とされる (長谷川 2021)。
- 3) 菅義偉は2020年9月～2021年9月に総理大臣を務めた。
- 4) 例えば2021年、『日経ビジネス』は「2050年目標の理想と現実 脱炭素は本当に可能か」(3月20日号)、「エネルギー維新 イオン、京セラ、花王が走る」(6月14日号)、「再エネ 不都合な真実 三重苦の現場を歩く」(9月20日号)、「グリーン敗戦 450兆円市場を奪い返せ」(11月1日号)と特集記事を組んだ。『週刊東洋経済』2021.2.26号は「脱炭素サバイバル」、『週刊ダイヤモンド』2021.11.6号は「脱炭素地獄」の特集記事を組んでいる。
- 5) 気候ネットワーク HP 【プレスリリース】多数の海外投資家がみずほ FG に対する気候ネットワーク株主提案を支持 (2020年6月25日) [https://www.kikonet.org/info/press-release/2020-06-25/Mizuho\\_AGM\\_20200625](https://www.kikonet.org/info/press-release/2020-06-25/Mizuho_AGM_20200625) 2021.12.15閲覧。
- 6) 独立行政法人環境保全再生機構地球環境基金「環境 NGO・NPO データベース」<https://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main> 2021.12.15閲覧。
- 7) 例えば、CAN-Japan (1-(2) 参照) に加入する NPO16団体のうち、東京以外に事務所を置くのは、気候ネットワークと認定 NPO 法人地球環境市民会議 (CASA) (大阪) の2団体のみだ。また7団体は「外資系」である。
- 8) CAN は1989年に設立され、気候変動問題の解決を求める世界の市民社会の声を伝え続けてきた。気候変動に関する情報や対策強化のための戦略の共有、各国政府やメディアへの働きかけを行うほか、専門的な調査・分析によって国際制度について提言を行い、国際交渉を後押ししてきた。CAN-Japan HP <https://www.can-japan.org/> 2021.12.15閲覧。
- 9) 2020年度でみれば、収入の3分の2を助成金・補助金が占めている。気候ネットワーク HP <https://www.kikonet.org/> 2021.12.15閲覧。
- 10) 原発建設の反対運動を展開してきた消費者生協の生活クラブ北海道が、代替案として市民参加・市民出資による風力発電所の建設を目指してファンドを立ち上げた。風力発電には数億円資金が必要となるため、地域住民のみならず全国の市民から出資者を募った (査・竹歳 2015, 168頁)。
- 11) ワーカーズコープエコテックは1997年に設立され、自然エネルギー普及のために太陽光発電システム、太陽熱温水器、風力発電所システムといった自然エネルギー設置事業を行っていた。東京、関西 (京都) にオフィスを構え、2003年に NPO 法人化された。COP3 の会期中に行われた「国際自然エネルギー発電所長会議」の開催では、エコテック関西オフィスのメンバーが中心的役割を果たした (都筑 2000)。

- 12) 呼びかけ文(抜粋)は以下のようなものだった(大西 2000)。

地球レベルの環境問題が、深刻さを増すばかりのいま、多くのエネルギーを使う自分たちの社会と暮しを見直し、物質的な豊かさを追求するのではない「新しい価値観・豊かさ」を創るときなのではないか、自然エネルギーの利用は、その手立てのひとつではないか、と私たちは考えています。／しかしながら、自然エネルギーの利用は、国の政策に充分活かされてはおりませんし、まだ多くの市民が求めるものとしての位置を占めているとは言えません。自然エネルギー利用の技術がめざましく進歩していること、そして過剰とも言えるエネルギー消費の現状を見聞きするとき、なんとも残念でなりません。／このような思いで私たちは昨年1月から話し合いを重ね、このほど「きょうとグリーンファンド(準備会)」の形をまとめました。みなさまの環境への思いと重なる部分がありましたら、ぜひ賛同ご参加いただき、お力添えをいただきたいのです。多くの市民の思いを、目に見えるかたちにしたいと考えているからです。

- 13) 環境エネルギー政策研究所 HP <https://www.isep.or.jp/> 2021.12.15閲覧。
- 14) ESCO 事業は Energy Service Company 事業の略で、アメリカで始まった。顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネスで、1990年代後半に日本でも紹介され、注目を集めていた。
- 15) 1980年代に法然院と市民が共同して自然観察会等のこども対象の環境学習活動が始まったのがルーツである。93年に共生堂(通称:法然院森のセンター)がオープンすると、フィールドソサエティーという名称でセンターの管理運営も始めた。
- 16) 当時、NEFは住宅用太陽光発電導入基盤基盤整備事業補助金の募集をしていた。
- 17) 査・竹歳(2015)は日本の市民共同発電所の資金調達を「寄付・会費型」と「市民出資型」の2つに分類している。
- 18) 2001年から国税庁による寄付金控除等の税制優遇措置のある認定NPO法人制度(旧制度)が導入され、きょうとグリーンファンドはこの旧制度

の認定NPO法人となった。しかしNPO法人全体でみれば認定要件が厳し過ぎてほとんどが認定されないという意見が多く、2012年に新制度が導入され、認定はNPO法人の所轄庁(自治体等)が行うことになった。新制度になった現在、NPO法人の約2%が認定及び特例認定NPO法人になっている。きょうとグリーンファンドは2015年より新制度の認定NPO法人になり、現在に至る。

- 19) こうしたなか、被災した福島県の住民グループが「おひさま発電所」を地元建設したいときょうとグリーンファンドに連絡があった際、きょうとグリーンファンドは上述のおひさま発電所プロジェクトのノウハウを提供して、建設のサポートをした。
- 20) 2015年より公益財団法人パブリックリソース財団が運営するオンライン寄付サイト Give One (<https://giveone.net/> の登録団体になったことで、18号機の建設以降、このサイトを通じた寄付金を助成金として調達できるようになった(表4参照)。
- 21) 現在、田歌舎は事業を拡大し、ジビエレストラン経営等も行っている(田歌舎HP <https://tautasya.jp/> 2021.12.20閲覧)。

#### 引用参考文献

- 長谷川公一(2000)「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓行編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社所収。
- 長谷川公一(2021)「気候危機と日本社会の消極性——構造的諸要因を探る——」『環境社会学研究』26, 80-94.
- 大西啓子(2001)『みんなでつくる共同発電所』未公刊
- 都筑健(2000)「しなやかなワーカーズコープ——エコテックの実践——」『協同の発見』94,28-33.
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資(2016)「環境NPO会員の入会理由と参加の様態——NPO法人「気候ネットワーク」を事例として——」『京都府立大学学術報告(公共政策)』8, 63-77.
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資(2020)「政策提言型環境NPOと草の根型環境NPO会員の志向性——NPO法人「気候ネットワーク」とNPO法人「びわこ豊稔の郷」を事例として——」『京都

府立大学学術報告 (公共政策)』12, 61-75.

査蓄・竹歳一紀 (2015) 「日本の市民共同発電所——市民の関わりと地域活性化への取組——」『桃山学院大学総合研究所紀要』41 (1), 167-187.

#### 謝辞

本研究は、科研費①17K04281「日韓における政治の機会主義化と事業型 NPO のマネジメント」(研究代表

者:秋葉武) ②20K02282「日韓の事業型 NPO のアドボカシーと組織基盤形成」(研究代表者:秋葉武) の研究成果の一部である。

研究内容に関して、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド事務局長大西啓子氏から貴重な情報を頂いた。厚く御礼申し上げる。

本研究の文責は全て筆者にある。

## Research Note

### Climate Change and NPO/NGOs in Kyoto: A Case Study of the Certified Non-profit Organization Kyoto Green Fund

AKIBA Takeshi<sup>i</sup>

**Abstract** : The Paris Agreement on climate change took effect in 2020. Although Japan is negative for climate change measures, in October 2020, Former Prime Minister Yoshihide Suga declared "a greenhouse gas net zero emissions goal by 2050," and movement towards "decarbonization" has begun to get into full swing. The role of environmental NPO/NGOs is attracting attention now due to their methodologies. NPOs working on climate change include Kiko Network (established in 1998), Kyoto Green Fund (established in 2000) and so on, in Kyoto City in particular.

This paper focuses on NGOs like Kyoto Green Fund. Kyoto Green Fund has developed techniques to ensure basic financing (fund-raising), and provides opportunities for citizens to make efforts towards decarbonization through the spread of Ohisama power stations that are "community-based power plants" based on renewable energy (sunlight).

**Keywords** : NPO Management, Environmental NPO/NGO, Fundraising, COP3 (Kyoto Conference on Climate Change), Kiko Forum, the Certified Non-profit Organization Kyoto Green Fund, Community-based Power Plants, Decarbonizing

---

i Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University